

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 14 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03185

研究課題名(和文) 地理学的視点に立った原発立地地域論の構築

研究課題名(英文) Study on nuclear power plant site areas from geographical perspectives

研究代表者

梶田 真 (KAJITA, Shin)

東京大学・大学院総合文化研究科・准教授

研究者番号：40336251

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、全ての商業用原子力発電所の立地地域について現地調査を行い、立地運動から現在に至るまでの行財政・経済・社会・政治についての比較検討を行った。その結果、原子力発電所の建設・稼働・原価償却の進行による市町村財政および地域経済の動きと、地域社会・政治の変質過程との関係に関する法則性を見いだすことができた。

第二に、福島第一原発事故後の周辺地域の動態に関する調査を実施した。これらの地域では、避難指示解除後も復興のための建設業が地域経済そして人口を維持する上で中心的な役割を果たしている。その背景として、工事箇所の業者が公共事業を請け負う、という「なわばり」的な原理が貫徹されたことが挙げられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所の立地地域そして避難指示地域の復興に対する社会の注目が集まる中、同事故以前の原子力発電所立地地域の動態に関する検証を試みた研究は希少であった。そのような中で、体系的・包括的に原子力発電所立地地域の経済的・社会的・政治的動態の法則性と地域差の規定要因を明らかにした本研究は、原子力発電所立地地域の性格が形成されていくメカニズムを理解する上で重要な貢献をなすものであると考えている。

研究成果の概要(英文)： Firstly, we conducted field studies on all commercial nuclear power plant (NPP) site areas in Japan, and made a comparative study between them in terms of their public finance, economic, social and political dynamics after the start of activities to attract NPPs.

Secondly, we conducted continuous field studies on Fukushima No.1 NPP surrounding area after its disastrous nuclear accident triggered by the East Japan Great Earthquake. Local economy and population of this area are sustained mainly by construction industry because territorial coordination, which substantially exclude outside contractors, is maintained under the boom of reconstruction works following the accident.

研究分野：人文地理学

キーワード：人文地理学 地域経済 地域社会 原子力発電所 地域性

様式 C-19、F-19-1、Z-19（共通）

1. 研究開始当初の背景

福島第一原子力発電所事故以降、原子力発電所の立地地域そして避難指示地域の復興に対する社会の注目が集まる中、同事故以前の原子力発電所立地地域の動態に関する検証を試みた研究は希少であった。このような中で、体系的・包括的に原子力発電所立地地域の財政的・経済的・社会的・政治的動態の法則性と地域差の規定要因を明らかにすることは、原子力発電所立地地域の性格が形成されていくメカニズムを理解し、これまでの日本の原子力政策を検証していく上で重要な意義があると考えた。

2. 研究の目的

本研究は、日本の原発立地地域について、地理的な特性や原発受け入れ時期の違いが、地域経済・社会・政治の動態にどのような差異をもたらしているのかを明らかにすることを目的としている。これまで、原発立地地域は同質的なものとして、一括して扱われることが多かった。その背景として、既存研究のほとんどが特定の事例地域の知見を原発立地地域全体を代表するものとして扱ってきたことがあげられる。しかし、実際の社会・経済・政治の動態にはかなりの地域的多様性がみられる。本研究では、共通性とともな地域的な差異とその規定メカニズムに焦点をあて、それぞれの地域が直面している現実即した現象理解と政策提言を可能にする原発立地地域論の確立をめざす。

3. 研究の方法

本研究では第一に、全ての商業用原子力発電所の立地地域について現地調査を行った。現地調査およびこれに先立つ事前作業を通じて、立地運動から現在に至るまでの行財政（当該市町村の長期財政データおよび広報誌等）・経済（工業統計、商業統計、経済センサス等）・社会（国勢調査等）・政治（県紙を中心とした議会議員の選挙結果および解説記事等）に関する資料を包括的・網羅的に収集し、現地では関係者への聞き取り調査および観察を行った。その上で、各地域の動態についての比較分析を行った。

第二に、福島第一原発事故後の避難指示が順次解除されていったことを受けて、これらの地域の動きを継続的に調査した。主たる対象は避難指示解除の時期が早かった檜葉町および富岡町である。

4. 研究成果

商業用原子力発電所の立地地域の動態に関する比較分析の結果、これらの地域に共通した傾向として（1）原発関連産業への傾斜、（2）建設工事の終了および減価償却の進行に伴う固定資産税収入の減少を契機とした原発依存体質の強化、（3）受け入れ決定後の反原発勢力の政治的後退、といった点を確認することができた。また、ミクロにみると、原発関連産業の従業員の社宅等が立地しているかどうか、近隣に原発への通勤が可能な都市があるかどうかによって上記した傾向に強弱があることも指摘できる。

他方で、主として原子力発電所の受け入れ時期の違いが立地市町村間の差異の重要な説明変数となっていることが明らかになった。初期に原発を受け入れた地域では、最先端技術施設の誘致として、当初の原発に対するまなざしは好意的であり、原子力発電所の建設技術が成熟途上にあっただけでもあり、多くの技術者や労働者が地域に流入し大きな経済効果をもたらした。

しかし、次第に原子力発電所の安全性に対する疑念が広がっていくと、原子力発電所の受け入れに対する拒絶反応が強まり、原子力発電所を受け入れる地域は縁辺部へとシフトし、受け入れを図るために国は財政面での優遇措置を強めていった。原発を導入する電力会社も東京電力・関西電力の2社からそれ以外の電力会社へと広がっていった。この時期に原発受け入れの訴求力が低下した一因として、高度経済成長の終焉による人口流出傾向の鈍化、そして公共事業や分工場経済の展開による地元就業機会の拡大があげられる。

さらに、チェルノブイリ原発事故の発生後、原子力発電所を受け入れる地域は、他の産業立地に希望を見出すことが困難な最縁辺部へとシフトしていった。他方で原子力発電所の建設技術の成熟化が進み、建設に伴う経済効果は縮小していった。これらの受け入れ地域では、原発関連と行政以外のセクターの存在感は希薄で、首長選挙が役場職員出身者同士の争いとなっているところすらある。多額の財政収入を背景に、住宅開発による定住人口の確保、教育環境の整備、高齢者福祉の拡充などが試みられてるものの地理的隔絶性と相まって思うような成果はあがっていない。

次に、福島第一原発事故後の周辺地域の動態であるが、2015年国勢調査の時点では避難指示解除がほとんど進んでおらず、当時、いち早く地域で生活するようになったのは復興・廃炉・除染作業に従事する建設業就業者であり、借り上げられた既存施設やプレハブの宿舎などで生活を営んでいた。その後、避難指示の解除が進んでいくものの、現在に至るまで産業面では建設業のプレゼンスが大きく、避難指示解除後に再開・新設された商業・飲食施設の需要を支えているのも建設業就業者である。背景として、復興事業の受注を目指した外部業者の流入と共に、小泉政権下での公共事業の縮減策により苦境に追い込まれた地場業者が“復興特需”によって活況を呈するようになっていくことがあげられる。復興事業においても、技術面やランク面で問題が生じない限り、制度的規制や業者間調整により、工事箇所業者が優先的にその事業を請け負う、という「なわばり」的な原理が貫徹され、福島県内においても東日本大震災／

福島第一原発事故の被害が大きく、復興事業が巨額にのぼった浜通り地域と中通り地域、会津地域とでは業況が全く異なったものとなった。

他方、これらの建設業就業者、特に域外から流入した就業者と、避難指示解除によって帰町・帰村した住民との間の関係は良好であるとはいえず、檜葉町では、両者の空間的分離を図ると共に、浸水地域の住民など、元々の居住地への帰還が困難な人々の存在もあり、既存の集落とは独立した形で宅地整備を行っている。この新たな住宅地にはまとまった人口の流入がみられているが、その社会的性格について現時点で結論を出すことは難しい。

なお、本研究の成果公表はもう少し時間をおいて行いたいと考えている。その理由は (1) 東日本大震災の復興期間終了(2020年度)後、地域経済・社会・政治がどのような方向に向かおうとしているのかを判断するためには今しばらく時間を要すると思われること、(2)2020年国勢調査の結果公表による量的な検証と交えて結論を出したいと考えていること、の2点による。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 梶田 真	4. 巻 11
2. 論文標題 避難指示解除と復興の現実-福島県楢葉町	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 489-501
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----